

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 24日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東証 1部

コード番号 4521

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 高松 信一

TEL (03) 5977 - 5007

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	70,305	2.1	6,804	14.8	5,614	7.5
12年 3月期	71,801	7.4	5,925	8.0	5,223	23.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	1,999	0.5	21.78		18.89		5.6	4.9
12年 3月期	1,989	207.2	21.68		20.37		6.1	5.1

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 0百万円 12年 3月期 0百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 91,792,707株 12年 3月期 91,796,499株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	121,802	36,112	29.6	393.42
12年 3月期	106,239	34,854	32.8	379.69

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 91,788,925株 12年 3月期 91,796,489株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	6,117	2,521	9,010	23,941
12年 3月期	507	5,540	2,178	11,334

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

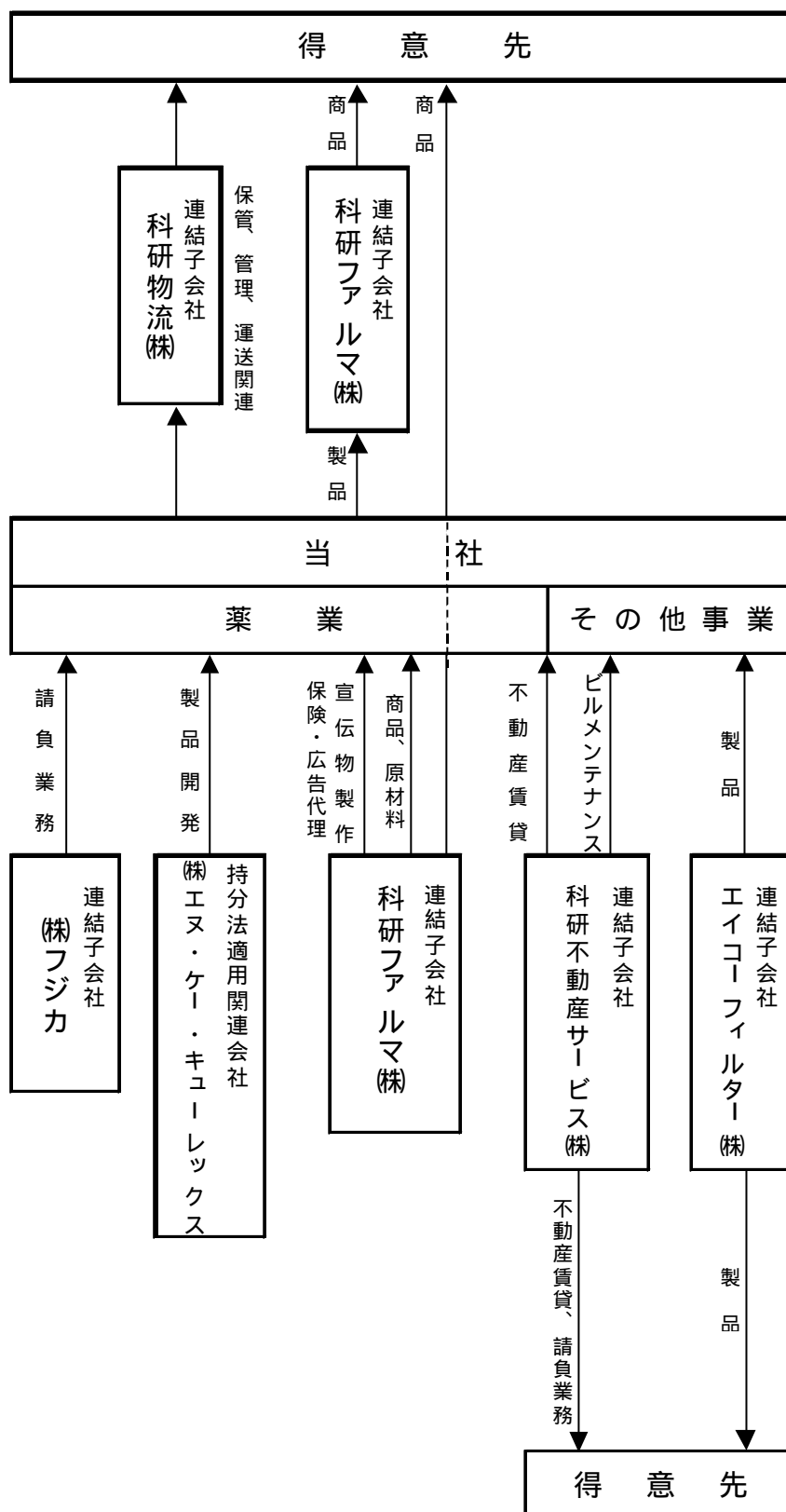
## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,000	2,900	1,300
通期	73,600	6,900	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円86銭

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（科研製薬株式会社）、連結子会社5社、関連会社1社で構成され、医薬品を中心に農工業品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業、空気清浄装置の製造販売等の事業活動を展開しております。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要および事業の種類別セグメントとの関連は以下の図のとおりであります。



## 2. 経営方針

当社グループは経済環境の変化や業界環境の変化に対応すべく、収益構造の改善を喫緊の課題として取り組んでまいりました。具体的には、営業拠点の統廃合、工場統合、工場跡地の物流拠点整備、農動物薬の海外生産、子会社の整備等によりコスト削減を図ってまいりました。人員につきましては、研究開発力と営業力の強化を重点とした採用を行うと共に、適切な配置により、総人員の抑制に努めております。また、中堅製薬メーカーとして、独立した存在感のある会社をめざして、研究開発基盤の整備や国内営業基盤の強化を推進してまいります。

研究開発面におきましては、創薬研究のテーマを骨、リウマチ、アレルギーの分野に絞り込み、共同開発やライセンス活動にも積極的に取り組み、研究開発のスピードアップやパイプラインの充実に努めてまいります。平成13年度には、難治性皮膚潰瘍治療剤「フィブラストスプレー（bFGF製剤）」の製造承認取得を予定しておりますが、このbFGF製剤は他の疾患にも広い適応を有しており、当社の研究開発の中心物質としてその可能性を追求してまいります。

営業面におきましては、将来の新薬の開発スケジュールを考慮し、整形外科領域以外のもう一つの柱として生活習慣病の領域の強化を進めております。

生産面におきましては、静岡工場を中心に品質の向上や生産性の向上と共に環境問題にも取り組み、ISO14001の取得に向けて準備を進めております。

コーポレート・ガバナンスに関しましては、平成13年度より執行役員制度を導入し、将来の商法改正にあわせて一層の充実を図ってまいります。

利益配分につきましては、今後の事業展開に対する内部留保と、株主への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、積極的な研究開発投資を行い、新製品の開発に努め、財務体質の強化とともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の業績の概況

#### 全般の状況

当期の医薬品業界におきましては、昨年4月に実施された業界平均7%の引き下げとなる薬価基準の改定や医療費負担の増加となる健康保険法並びに老人保健制度の改正など薬剤費抑制策が進展する環境下、昨年度に発売された大型新薬の伸長により市場は拡大いたしました。一方、外資系企業による積極展開がはかれるなど、企業間競争は一段と激化する厳しい状況にありました。一方、農業薬品業界におきましても、市場環境の低迷等厳しい環境下にありました。

このような状況のもと、当社は研究開発体制の一層の強化と主力品を中心とした積極的な学術情報活動の展開を図るとともに、工場集約化による生産性の向上、経費の効率化など引き続き収益構造の改善に積極的に取り組みました。

医薬品部門では、主力品である慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」の売上は伸長いたしました。関節機能改善剤「アルツ」の売上は薬価基準引き下げ等の影響で減少いたしました。

高脂血症治療剤「リパンチル」は積極的な販売努力をいたしました結果、売上の増加に寄与し、市場に対し着実に浸透しつつあります。また、昨年度神経因性膀胱の新効能を取得いたしました排尿障害改善剤・降圧剤「エブランチル」および本年2月保険適用範囲拡大の合成吸収癒着防止材「セプラフィルム」の売上は順調に伸長しております。

本年2月新発売いたしました緑内障・高眼圧治療剤「ミロル点眼液」は製品基盤確立のため鋭意努力中であり、

農業薬品部門では、稲用除草剤「ペントキサゾン」は減反政策の強化などにより苦戦いたしました。果樹・野菜用殺菌剤「ポリオキシシン」の売上は堅調に推移いたしました。また、飼料添加物の主力品である「ユースチン」の売上は減少いたしましたものの新たに導入した飼料添加物「ラサロシド」などの取扱

いで農工薬品全体の売上は増加いたしました。

不動産の賃貸収入につきましては、地価下落の影響により減少いたしました。

以上の結果、当期の売上高は前期と比べ 2.1%減少し、703億5百万円となりました。

利益面におきましては、工場集約化などによる原価率の改善や営業経費の圧縮に努めた結果、経常利益は前期と比べ 7.5%増加し、56億1千4百万円となりました。また、当期純利益は特別損失に固定資産除却損と投資有価証券などの評価損を計上した結果、前期に比べ 0.5%増加し、19億9千9百万円となりました。

#### 配当金

当期の利益配当金につきましては、当初の予定どおり期末配当を1株当たり3円75銭とし、中間配当(1株当たり3円75銭)とあわせて、年1株当たり7円50銭とさせていただくことを予定しております。

#### キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の残高は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,117	507	5,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,521	5,540	3,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,010	2,178	6,832
現金及び現金同等物の期末残高	23,941	11,334	12,607

営業活動によるキャッシュ・フローは61億1千7百万円となり、前期と比べ56億1千万円の増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは静岡工場生産設備の増設工事などによって25億2千1百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは第1回無担保転換社債の償還等を目的として円建転換社債100億円を発行したため、前期と比べ68億3千2百万円増加し、90億1千万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は前期と比べ126億7百万円増加して、239億4千1百万円となりました。

#### (2) 次期の業績の見通し

医薬品につきましては、主力の「アルツ」の競争激化による若干の減少はあるものの、「プロサイリン」その他の主力品は堅調に推移するものと思われ、「リパンチル」「セプラフィルム」は伸長し、6月新発売予定の「フィプラストスプレー」が業績に貢献するものと思われ、医薬品全体の売上は増収を見込んでおります。

また、農工薬品は微増、不動産賃貸収入は横這いの予定であります。

新薬の上市に伴い費用は若干増えますが、原価率はさらに改善される見通しです。

次期の業績につきましては、売上高は736億円、営業利益86億円、経常利益69億円、当期純利益32億円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
<b>資 産 の 部</b>	121,802	100.0	106,239	100.0	15,562
<b>流動資産</b>	72,367	59.4	56,451	53.1	15,915
現金及び預金	19,883		9,647		10,235
受取手形及び売掛金	37,441		33,624		3,817
有 価 証 券	4,284		2,209		2,075
た な 卸 資 産	8,522		8,533		10
繰 延 税 金 資 産	904		619		285
そ の 他	1,340		1,833		492
貸 倒 引 当 金	11		16		5
<b>固定資産</b>	49,069	40.3	49,400	46.5	331
有形固定資産	29,930	24.6	31,605	29.8	1,674
建物及び構築物	23,298		23,436		137
機械装置及び運搬具	2,232		2,090		141
工具器具及び備品	817		905		88
土 地	3,582		3,624		41
建設仮勘定			1,549		1,549
無形固定資産	213	0.2	232	0.2	19
ソフトウェア	153		169		16
そ の 他	59		63		3
投資その他の資産	18,925	15.5	17,561	16.5	1,363
投資有価証券	7,333		6,541		791
長期貸付金	604		737		132
長期前払費用	3,201		3,899		697
繰延税金資産	4,775		3,046		1,728
そ の 他	3,199		3,525		326
貸 倒 引 当 金	188		188		0
<b>繰延資産</b>	366	0.3	388	0.4	21
社債発行費	182				182
試験研究費	183		388		204
<b>資 産 合 計</b>	121,802	100.0	106,239	100.0	15,562

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当連結会計年度 （平成13年3月31日現在）		前連結会計年度 （平成12年3月31日現在）		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
<b>負 債 の 部</b>	85,689	70.3	71,384	67.2	14,305
<b>流動負債</b>	36,952	30.3	27,576	26.0	9,376
支払手形及び買掛金	13,952		11,585		2,367
短期借入金	6,578		7,456		877
一年以内償還予定転換社債	6,256				6,256
未払金	2,470		2,784		314
未払法人税等	3,401		1,185		2,216
未払消費税等	360		315		45
賞与引当金	2,112		2,008		103
返品調整引当金	11		13		1
売上割戻引当金	480		485		4
その他	1,326		1,740		414
<b>固定負債</b>	48,736	40.0	43,807	41.2	4,929
転換社債	28,491		24,747		3,744
長期借入金	4,000		3,142		857
長期未払金	9,326		9,503		177
繰延税金負債	373		397		23
退職給与引当金			5,224		5,224
退職給付引当金	5,779				5,779
役員退職慰労引当金	510		433		77
その他	255		359		103
<b>少 数 株 主 持 分</b>	1	0.0	1	0.0	0
<b>資 本 の 部</b>	36,112	29.7	34,854	32.8	1,257
資本金	15,923	13.1	15,923	15.0	
資本準備金	14,661	12.0	14,661	13.8	
連結剰余金	5,536	4.6	4,271	4.0	1,264
自己株式	8	0.0	1	0.0	7
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	121,802	100.0	106,239	100.0	15,562

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上 高	70,305	100.0	71,801	100.0	1,495
売 上 原 価	36,322	51.7	38,158	53.1	1,836
売 上 総 利 益	33,983	48.3	33,643	46.9	340
返品調整引当金戻入額	1	0.0	7	0.0	6
販売費及び一般管理費	27,180	38.6	27,725	38.6	544
営 業 利 益	6,804	9.7	5,925	8.3	879
営業外収益	403	0.6	233	0.3	169
受取利息及び配当金	156		111		45
そ の 他	246		121		124
営業外費用	1,593	2.3	934	1.3	658
支 払 利 息	862		854		7
退職給付会計 変更時差異償却額	524				524
そ の 他	206		79		126
経 常 利 益	5,614	8.0	5,223	7.3	390
特別利益	50	0.1	1,642	2.3	1,592
貸倒引当金戻入益	5		43		38
投資有価証券売却益			204		204
固定資産売却益	45		587		542
そ の 他			806		806
特別損失	1,123	1.6	2,359	3.3	1,236
固定資産除却損	467		91		376
投資有価証券評価損	339		819		479
ゴルフ会員権評価損	315				315
貸 倒 損 失			1,031		1,031
工場閉鎖損			418		418
税金等調整前当期純利益	4,541	6.5	4,506	6.3	34
法人税、住民税及び事業税	4,579	6.5	2,775	3.9	1,803
法人税等調整額	2,037	2.9	258	0.4	1,779
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0
当 期 純 利 益	1,999	2.9	1,989	2.8	9

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	
	連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	4,271		10	
過年度税効果調整額		4,271	3,009	3,020
連結剰余金減少高				
配 当 金	688		688	
役 員 賞 与	46	734	50	738
当 期 純 利 益		1,999		1,989
連結剰余金期末残高		5,536		4,271



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	4,541	4,506	34
減価償却費	2,099	2,004	95
長期前払費用の償却額	1,228	1,176	51
繰延資産の償却額	295	489	194
その他投資の償却額	315		315
貸倒損失		1,031	1,031
受取利息及び受取配当金	156	111	45
支払利息	862	854	7
投資有価証券売却益		204	204
投資有価証券評価損	339	819	479
有形固定資産除却損	467	91	376
有形固定資産売却益	45	587	542
売上債権の増加額	3,817	2,819	998
たな卸資産の増加額	10	1,030	1,040
仕入債務の増減額	2,409	101	2,510
未払消費税等の減少額	45	368	413
役員賞与の支払額	46	50	4
その他	173	103	276
小 計	8,376	5,803	2,572
利息及び配当金の受取額	151	138	13
利息の支払額	854	870	16
訴訟和解金の受取額	806		806
法人税等の支払額	2,362	4,563	2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,117	507	5,610
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	845	3,267	2,422
投資有価証券の売却による収入	10	406	395
有形固定資産の取得による支出	1,366	1,676	310
有形固定資産の売却による収入	135	778	643
無形固定資産の取得による支出	41	134	92
長期前払費用にかかる支出	530	1,779	1,249
その他	115	131	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,521	5,540	3,019
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	16	850	867
長期借入れによる収入	30	2,140	2,110
長期借入金の返済による支出	34	123	89
転換社債発行による収入	9,726		9,726
親会社による配当金の支払額	688	688	0
その他	6	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,010	2,178	6,831
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
・ 現金及び現金同等物の増加額(減少額( ))	12,606	2,854	15,461
・ 現金及び現金同等物期首残高	11,334	14,188	2,854
・ 現金及び現金同等物期末残高	23,941	11,334	12,606

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項..... 連結子会社 5社  
(科研不動産サービス㈱、科研ファルマ㈱、科研物流㈱、エイコーフィルター㈱、  
㈱フジカ)
2. 持分法適用に関する事項..... 持分法適用関連会社 1社  
(㈱エヌ・ケー・キューレックス)
3. 連結子会社の決算日等に関する事項..... 連結子会社の決算日は、決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - たな卸資産..... 総平均法による原価法
    - 有価証券
      - (I) 満期保有目的債券..... 償却原価法(定額法)
      - (II) その他有価証券
        - 時価のあるもの..... 移動平均法による原価法
        - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産..... 定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。  
子会社については、主として定額法を採用しております。  
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
  - (3) 繰延資産の処理方法
    - 社債発行費..... 商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。
    - 試験研究費..... 当連結会計年度に発生した試験研究費については、支出時の費用として処理しております。  
なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置を採用し、新製品又は新技術の研究のため特別に要した費用で特に重要なものについては試験研究費として計上し(平成11年3月31日以前計上分に限り)、商法の規定に基づいて5年間で均等償却しております。
  - (4) 重要な引当金の計上基準
    - 貸倒引当金..... 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - 賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
    - 返品調整引当金..... 期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。
    - 売上割戻引当金..... 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（7,898百万円）については、15年（一部の連結子会社は5年から10年）による均等額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引.....金利スワップの特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段.....金利スワップ取引

(ロ)ヘッジ対象.....変動金利による長期借入金

##### ヘッジ方針

金利スワップ取引.....資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引.....金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法.....税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な資金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## [ 追加情報 ]

### ( 1 ) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用（退職給付会計変更時差異償却額を含む）は 381百万円多く、営業利益は 138百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 386百万円少なく計上されております。

なお、期首現在の退職給与引当金5,224百万円は、退職給付引当金に振替えております。

### ( 2 ) 金融商品会計

金融商品会計については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法等について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 2百万円少なく、税金等調整前当期純利益は47百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産とし、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は 297百万円減少し、投資有価証券は 297百万円増加しております。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額	6,336 百万円
時価	5,844 百万円
評価差額金相当額	285 百万円
繰延税金資産相当額	206 百万円
少数株主持分相当額	0 百万円

### ( 3 ) 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この改訂による影響はありません。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 担保に供している資産	18,443 百万円	17,855 百万円
2. 保証債務	2,554 百万円	2,140 百万円
3. 受取手形割引高	2,359 百万円	2,337 百万円
4. 有形固定資産減価償却累計額	26,654 百万円	26,685 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の処理		

連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	838 百万円
割引手形	741 百万円
支払手形	195 百万円
設備支払手形	127 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
現金及び預金勘定	19,883 百万円	現金及び預金勘定	9,647 百万円
有価証券勘定	4,284 百万円	有価証券勘定	2,209 百万円
計	24,168 百万円	計	11,857 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76 百万円
保有期間が3ヶ月を超える有価証券	149 百万円	保有期間が3ヶ月を超える有価証券	447 百万円
現金及び現金同等物	23,941 百万円	現金及び現金同等物	11,334 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度)

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	67,272	3,033	70,305		70,305
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		892	892	( 892 )	
計	67,272	3,925	71,198	( 892 )	70,305
営業費用	61,943	2,449	64,393	( 892 )	63,501
営業利益	5,328	1,475	6,804		6,804
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	68,324	22,290	90,614	31,187	121,802
減価償却費	2,696	927	3,623		3,623
資本的支出	1,464	151	1,615		1,615

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工薬品

その他.....不動産賃貸他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,191百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産です。  
なお、全社資産に含まれる繰延税金資産は5,679百万円です。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(前連結会計年度)

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	67,512	4,288	71,801		71,801
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		845	845	( 845 )	
計	67,512	5,134	72,647	( 845 )	71,801
営業費用	64,059	2,662	66,721	( 845 )	65,875
営業利益	3,453	2,471	5,925		5,925
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	64,302	23,159	87,461	18,778	106,239
減価償却費	2,770	900	3,670		3,670
資本的支出	2,927	374	3,302		3,302

(注1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工業品

その他.....不動産賃貸他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,785百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産です。  
なお、全社資産に含まれる繰延税金資産は3,665百万円です。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「3. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より研究開発費の処理方法の変更を行っております。  
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「薬業」について営業利益、資産とも218百万円少なく計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

## リース取引

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	15百万円	30百万円
減価償却累計額相当額	4百万円	17百万円
期末残高相当額	10百万円	12百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	1百万円
1年超	10百万円	11百万円
合計	11百万円	13百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円	3百万円
減価償却費相当額	1百万円	2百万円
支払利息相当額	0百万円	1百万円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 ..... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引

(単位:百万円未満切捨)

属性	会社名等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	(株)エヌ・ケー・ キューレックス	東京都港区	3,000	医薬品の 製造・販売	直接 49.0%	兼任2人 出向2人	製品共同開発
		取引内容			取引金額	科目	期末残高
		営業取引以外の取引	債務保証	2,554			

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)エヌ・ケー・キューレックスの借入金につき、債務保証を行ったものであり、担保資産の受入、保証料の収受はありません。



## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
( 繰延税金資産 )		
賞与引当金繰入超過額	475 百万円	290 百万円
売上割戻引当金繰入額	202 百万円	204 百万円
未払事業税	213 百万円	91 百万円
金融商品減損額	284 百万円	百万円
試験研究費償却超過額	97 百万円	百万円
長期前払費用償却額超過額	973 百万円	百万円
退職給与引当金繰入超過額	710 百万円	384 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	214 百万円	182 百万円
貸倒引当金繰入超過額	78 百万円	78 百万円
固定資産の未実現利益	2,568 百万円	2,568 百万円
その他	27 百万円	48 百万円
合計	5,845 百万円	3,847 百万円
( 繰延税金負債 )		
固定資産圧縮積立金	540 百万円	578 百万円
その他	0 百万円	0 百万円
合計	540 百万円	579 百万円
( 繰延税金資産の純額 )	5,305 百万円	3,268 百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
流動資産 繰延税金資産	904 百万円	619 百万円
固定資産 繰延税金資産	4,775 百万円	3,046 百万円
流動負債 繰延税金負債	0 百万円	0 百万円
固定負債 繰延税金負債	373 百万円	397 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %	42.05 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.75 %	12.25 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28 %	0.28 %
住民税均等割	1.78 %	1.83 %
その他	0.33 %	0.00 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.97 %	55.85 %

## 有価証券

(当連結会計年度)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計期間において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

「その他有価証券」のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりませんので、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載をしておりません。

### 3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 4. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 5. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計期間 (平成13年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
非 上 場 割 引 債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )	105
M M F ( マ ネ ー ・ マ ネ ー シ ャ ン ト ・ フ ァ ン ド )	4,135
そ の 他	118
計	4,359
(3) 子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	773
計	773

### 6. 満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	一 年 以 内
満期保有目的の債券	
非 上 場 割 引 債	149
計	149

(前連結会計年度)

(単位：百万円未満切捨)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式 債 券 そ の 他	297	275	22
小 計	297	275	22
固定資産に属するもの			
株 式 債 券 そ の 他	5,583	5,553	30
小 計	5,583	5,553	30
合 計	5,880	5,828	52

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 .....主に東京証券取引所の最終価格  
店頭売買有価証券 .....日本証券業協会が公表する売買価格等  
非上場の証券投資信託の受益証券 .....基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(前連結会計年度)

(流動資産)

割引金融債 ..... 149百万円  
MMF(マネー・マネージメント・ファンド) ..... 1,762百万円

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く) ..... 839百万円  
特別の法律により設立された法人の発行する出資証券 ..... 118百万円

## デリバティブ取引

### 1. 当連結会計年度

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

### 2. 前連結会計年度

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	39		37	1
	合計	39		37	1

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

#### (2) 金利関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	320	320	6	6
	合計	320	320	6	6

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち4社は退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	21,440 百万円
ロ. 年金資産	7,979 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	13,460 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,371 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	467 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	5,621 百万円
ト. 前払年金費用	157 百万円
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	5,779 百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

イ. 勤務費用	740 百万円
ロ. 利息費用	741 百万円
ハ. 期待運用収益	202 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	530 百万円
ホ. 退職給付費用	1,809 百万円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法 ..... 期間定額基準

ロ. 割引率 ..... 3.5%

ハ. 期待運用収益 ..... 2.5%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数 ..... 10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 ..... 主として15年であります。一部の連結子会社は5年から10年の期間によっております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
薬業	34,947	33,543
その他事業	721	655
合計	35,669	34,199

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
薬業	67,272	67,512
その他事業	3,033	4,288
合計	70,305	71,801

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 4. 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
薬業	20,772	23,510
その他事業		
合計	20,772	23,510

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。